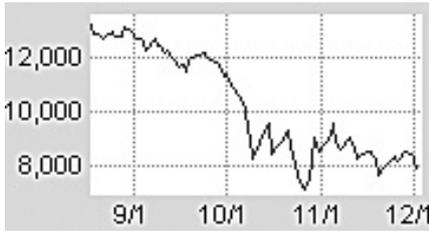


狭山市の 財政方針について

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆国際金融危機と国内景気の減退に伴う狭山市財政見直し

米国の大手証券会社の経営破綻に発した金融危機、国際的な金融恐慌の危機と景気の大減退は、先進主要国のみならず新興国及び、世界経済全体に大きな減退の余波を広げています。先行きはいまだ不透明であり、国内景気についても引き続き後退を余儀なくされています。このような世界的な景気の減退は、市内の企業、市民生活や消費活動にも影響し、狭山市の財政に対する影響は、甚大となることが予測されます。



東証株価市場

そのような中で狭山市は、法人市民税収をどの様に想定しますか。
総務部長 平成20年度の当初予算として計上した36億8000万円は確保できる見込みである。

◆平成21年度の歳入見込みは

現在、新年度予算編成時にあり、現時点で平成21年度の歳入見込み額について予想額をお示しください。

総合政策部長 約460億円程度の予算規模を見込んでいます。

◆予算編成に当たっての考え方

困難な時代に最善の選択と意味のある集中のなかで予算編成をお願いしたいと考えますが、予算編成にあたっての市長の考え方、方針についてお聞かせください。

市長 行財政改革プランの推進、市民生活に配慮した事務事業の精査、見直し、市税収納率の向上、新たな財源の確保など、今後とも限りある財政資源を真に必要な施策に展開していく。

◆長期的な考え方

困難な局面を迎えた中で市長がかねてより力説されている「選択と集中」とのお考えについて、狭山市の明るい豊かなまちづくりの長期的なビジョンをお聞かせください。

市長 緑と健康で豊かな文化都市を将来像として、元気な狭山をみんなでつくることを基本とし、継続した施策を推進するなど財源の確保に努め、堅実な行財政運営を行っていききたいと考えています。

一 質 問

高齢者スポーツ競技場の設置を

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆高齢者の健康づくりということで市内各地区では、グラウンドゴルフやパークゴルフまた、ゲートボールなどが盛んに行われています。その会場は河川敷や公園など、利用者自らがグラウンド整備を行い自主運営していますが、グラウンドが狭かったりスポーツをする場所としては決して満足のいく環境ではありません。

狭山市は老人クラブ連合会への委託事業として、狭山市シニア・エンジョイスポーツ大会を実施していますが、毎年500名以上の高齢者の方が参加する大きなイベントとなっています。高齢者にとつてやり甲斐のある高齢者スポーツ専用の競技場を作るべきでは。

市長 当市はトイレや駐車場を備えた数百人規模の大会も行える河川敷運動公園や広場が多数整備され、多様な形態のスポーツに十分利用できるかと判断している。また、地域づくりも視野に入れた地域のコミュニティスポーツとして、普及や競技方法なども研究し、団体の意向や利用実態の把握をする中で協議していく。

◆公民館の建て替えについて



河川敷パークゴルフ場

公民館は生涯学習の活動拠点として大きな役割を果たしていますが、建設時期をみると、柏原公民館が昭和47年、水富、奥富、人間公民館が昭和48年に建設され、いずれも35年が経過し老朽化が進んでいます。また、建設時期も古いことからバリアフリー構造とはなっており、お年寄りには大変辛いものがあります。地域コミュニティセンターと地区センター機能の更なる充実を図っていくためには、建築年数の古い公民館から建て替えが必要。

教育長 公民館の具体的な改修や建て替えについては、平成21年度と22年度の耐震診断の結果をもとに平成22年度末までに一定の方向を出したいと考えている。

総合政策部長 公共建築物改修計画は当面7カ年間に改修等が必要な計画につき今年度末を目途に策定する予定。公民館の改修や建て替えについても、地域の状況を勘案し、時期をとらえて実施していきたい。

子ども医療費

受給者証の改善を

三浦 和也 議員

(未来フォーラム)

◆社会科見学における、市役所・市議会等の見学の検討について

市内では、多くの小学生が国会見学をしている。子どもたちの未来に良い影響を与える取り組みだが、同時に、生活に密着した地方政治についても学ぶことで、政治に素直に関心を持つ子どもが育ってほしいと思う。小学生による市役所・市議会等の見学の状況は、また、社会科見学のコースとして選択を検討する小学校が増えてほしいが。

◆国民健康保険被保険者証・子ども医療費受給者証の改善について

国民健康保険被保険者証を、現在の薄い紙質から硬めの紙質に変更できないか。

子ども医療費受給者証は、10月から窓口払い制度が廃止され、病院で毎回提示することになった。提示する頻度が多くなり、長く使用し続けると受給

者証がボロボロになってしまおうのではないか、との声を聞く。大きさを名刺サイズに小型化し、プラスチック製などの素材へと改善できないか。

◆入間(入曽)地区の人口密集地域における地番について

入間(入曽)地区では、現在、住居表示や町名整理による地番変更は行われていない。変更には地域の意向が前提だが、分かりやすい住居の表示を求める市民の声は決して少なくないと思う。市の認識と今後の方向性は。

◆入間(入曽)地区の人口密集地域における地番について

入間(入曽)地区では、現在、住居表示や町名整理による地番変更は行われていない。変更には地域の意向が前提だが、分かりやすい住居の表示を求める市民の声は決して少なくないと思う。市の認識と今後の方向性は。

◆国民健康保険被保険者証・子ども医療費受給者証の改善について

国民健康保険被保険者証を、現在の薄い紙質から硬めの紙質に変更できないか。

子ども医療費受給者証	
公費負担番号	8 1 1 1 0 1 5 7
受給者番号	9 9 9 9 9 9 9
氏名	狭山 太郎
住所	狭山市入間川1-23
対象児氏名	狭山 一郎
性別	男
生年月日	平成 12年 4月 15日
有効期間	平成 20年 10月 1日から 平成 28年 3月 31日まで
発給日	平成 20年 10月 1日

子ども医療費受給者証

一般質問

焼却灰は資源ごみ「脱埋立」を!

栗原 武 議員

(未来フォーラム)

焼却灰が「資源化」できている現状を考えれば、焼却灰は資源物であり埋め立てるものではない。言い換えれば焼却灰を自区内で処分することが、環境への負荷につながり、資源化を抑制することにつながってしまうことになる。また、費用対効果の面からも第2最終処分場を整備するより、焼却灰を全てセメント資源化した方が、約32億5千万円もコスト削減できる。

つまり、焼却灰を資源化することは、市にとって有益であると同時に、より環境にやさしい施策である。

◆現状の焼却灰の資源化委託先がどこまで安定した受け入れ態勢であるのか、また、持ち込み数量や処理能力はどこまで可能か、さらに将来的に企業の経営状況や体力に問題はないのか。

◆環境部長 焼却灰の受け入れ先であるセメント製造工場では年間約210万トンを生産しており、ごみ焼却灰は6万3000トンで、生産量の3%程度であり問題はないと考えている。

◆焼却灰のセメント資源化を現在一企業に委託しているが、危機管理上のリスク回避・リスク分散という点から、

処理方法についてはいくつかの選択肢が必要ではないか。

◆環境部長 平成21年度から焼却灰を人工砂化している企業に委託し、セメント資源化と合わせ、灰処分のリスク分散を図っていきたくと考えている。

◆「焼却灰は資源ごみ」でありますが、リサイクルの基本的な考え方とリサイクル率の向上という観点も含めた見解を。

◆環境部長 一般廃棄物処理基本計画の見直し時期をとらえ、検討していく。

◆「自区内処理の原則」の考え方について、現段階での狭山市の基本的な考え方は。

◆市長 埼玉県で誘致した資源循環工場に一般廃棄物を搬出しており、広義での自区内処理と理解している。

◆第2最終処分場の必要性について、「現時点」での考え方を率直に。

◆市長 当面は焼却灰の全量リサイクル化を推進し、新たな処理方法、費用対効果など総合的に検討していく。



焼却灰のセメント資源化委託工場

仕事と介護の 両立支援が重要に

高橋ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆独身者が仕事を続けながら介護するシステムが必要です。

最近独身男性が親の介護に当たることが多くなってきています。仕事と介護を両立させるためには、早朝デイサービスや延長デイサービスなどが必要で、①小規模多機能型居宅介護事業を行うべきですが、第4期介護事業計画ではどのようになりますか。②仕事と介護の両立支援はどうしますか。

福祉部長 ①第4期計画期間に1箇所を整備し、利用動向等を把握していく。②介護者の要望を尊重したケアプランの作成をケアマネージャーが適切に行うための指導と支援を実施していく。



◆経済混乱と雇用創出

狭山市にある自動車産業で減産するということです。①これら自動車会社と市長はどのようなパイプで意思疎通させているのですか。②今後は雇用の創出が一層大切になってきます。自動車関連会社の誘致等をすべきですが、企業の誘致の状況はどうですか。

市長 ①企業の役員と不定期に情報交換を行っている。②県の企業誘致担当者等との情報交換に努めるとともに、生産性の高い製造業を中心に、引き続き誘致活動を推進していく。

◆施設管理公社の今後と職員の雇用

公社は今回指定管理を二件受諾できませんでした。①市は今後この公社をどうするつもりですか。②公社職員の雇用について、市は道義上責任があると思いますかどうしますか。

総合政策部長 ①平成24年度廃止の方向性を審議、確認したところである。

総務部長 ②就労の場の支援等について、最善の努力をしていきたい。

◆非行少年のケアと学校と地域

少年法の改正により、狭山市でも中学生が逮捕されました。①学校では罪を犯した少年にどのようなケアをするのですか。その際、学校、地域との結びつきはどうですか。②中学校卒業後はどうケアをしますか。

教育長 ①サポートチーム等による個別指導・支援を充実させ、更に地域との連携も図っていく。②引き続き相談に対応していく。

一 質 問

ジェネリック医薬品の推奨 ／介護保険

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆ジェネリック(後発医薬品)の利用促進について

ジェネリック(後発医薬品)とは、先発医薬品の特許期間が終了した後に、これらと同様の品質・有効性・安全性をもつ薬として国が承認した医薬品のことです。これまでとくらべて薬価が2〜8割も安くなるとされています。

ジェネリック医薬品を利用することは、患者さんの窓口負担の軽減にもつながります。ぜひ狭山市でも「ジェネリック希望カード」を作成して、希望者に配布すると同時に、市民講座などで説明をしてください。

市長 国などの取り組みの状況を踏まえ医師会や薬剤師会と協議していく。



ジェネリック希望カード

◆介護保険の充実について

1、来年4月からの第4期事業計画の策定について①第3期で未整備の事業と4期計画での予定は？②新規に整備する施設は？③紙おむつなどの負担は？④リハビリや訪問看護などのサービスを充足すべきでは？

福祉部長 ①夜間対応型訪問介護を含む3カ所のサービスを整備していく方針。②広域型の特別養護老人ホームを、整備する方針。③現在と特に変更がないものとして社会福祉審議会に諮っている。④サービスの提供が確保されるよう質の向上等に努めていく。

2、年度末で約5億円の残高が見込まれる基金を繰り入れて、保険料の値上げをしないようにしてください。

福祉部長 基金からの取り崩しの活用で上昇の抑制を図るべく、保険料の算定検討作業を進めていく。

3、介護現場の人手不足について要因をどのようにとらえておられますか？実態調査を行って、事務費や交通費分だけでも市から補助ができないでしょうか。

市長 介護報酬の引き上げがなく介護従事者の厳しい現状は認識している。交通費の補助は、事業者が契約で取り決め対応すべきものと認識している。4、ヘルパーの労働環境保護のため、厚生労働省の通知を事業所に徹底させてください。

福祉部長 事業者間への周知、徹底を図っていきます。

市民農園と学校統廃合

町田 昌弘 議員
(志政会)

◆利用状況、施設の整備、今後の方針

①市民農園の利用率はいかがか。②利用者の利便を考慮し、駐車場、休憩施設、農機具収納施設、トイレ、水道を設置したらどうか。民間とのすみ分けやパランスを考慮し、今後の方針を示されたい。③県内各市の市民農園所管課はどこか。④発展的な運営のために、農政主管課で取り扱われたらどうか。利用率の高さにとらわれず、疑問や課題の解決に心掛けていただきたい。市民農園運営のノウハウが、「元気大学」に生かされるよう期待している。

市長 ①100%の利用率である。

②市民農園の整備、充実のため、今後のあり方について研究していく。

④幅広い分野の中で検討していく。

市民部長 ③労政、地域コミュニティ、観光資源が各1部門、それ以外は農政部門である。

◆通学路、学校施設の開放、今後の計画、入曽駅周辺整備との関連

①学校統廃合検討協議会通学路部会の改善要望事項と対応策を示されたい。警察や西武鉄道との協議の時期、担当課、結果の周知方法はどうかお考えか。

②校庭や体育館利用団体が活動に支障をきたさない調整とはどんな策で、いつ実施予定か。今後の計画はどのようか。③入曽駅周辺整備との関連が切り離せないが、駅東口整備の進捗状況はどうか。残されたわずかな時間で、課題の解決に総力であたつてほしい。学校名の取り扱いは、大多数が納得できる結論を導き出すよう切望する。入曽駅整備事業に不転の決意で取り組む確認が出来たので、入間小の児童や保護者、その他統廃合に関わる全ての方の苦勞が報われるものと信じている。

生涯学習部長 ①横断歩道や信号機の設置等、警察への要望は交通防犯課と踏切りの拡幅要望に伴う西武鉄道への要望は交通防犯課、道路課と連携して協議を進め、適宜、地元検討協議会へ説明していく。②周辺の学校の体育館や校庭の利用を第一に調整を図り、平成23年4月までには対応していきたい。

まちづくり推進部長 ③総合的な見地から民意をきわめた上で、公聴会などの法手続きへの移行を考えている。



一般質問

安心できる保育行政・定額給付金

広森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆保育政策の動向について

株式会社が運営する保育所の突然の閉鎖など働く親と子を路頭に迷わすような状況が実際に起こっている。規制緩和による営利企業の参入を禁止し、保育の公共性、安定性、継続性を保障してきた公的保育制度は堅持すべきです。

市長 現行の児童福祉法に基づく保育

行政を進めていくべきと考えており、今後、保育需要や施設の改修、建て替えの時期、民営化導入状況等を踏まえ、総合的に検討していきたい。

◆祇園保育所の民営化

祇園保育所は建て替えにもなつて「民営化」の方向が打ち出されました。民営化による子どもと保育者の関係の急激な変化は、子どもにとって不安や不信を生みかねません。民営化は保護者が望んだことではありません。民営化ありきでなく、現場や保護者の声が活かされる保育行政をすすめるべきです。

福祉部長 民間活力の導入に当たって

は、十分な保育実績と運営基盤がしっかりとした受託能力のある委託先を選



考し、保育や職員の資質とあわせ十分な引き継ぎ期間を設け、園児等に不安や混乱が生じないように体制を整えた上で移行していきたいと考えている。

◆定額給付金について

麻生首相が景気対策として提案した「定額給付金」をめぐるっては与党内・閣内で迷走し、所得制限の判断を「丸投げ」された市町村からは批判と困惑の声が相次いでいる。支給にかかる所得制限、膨大な事務経費と期間はどのくらいか。ばらまきはやめて雇用の安定、安心できる社会保障、農業・中小企業を応援する経済対策に切り替えるため、定額給付金の白紙撤回を求めるべきではないか。

総合政策部長 所得制限は設けないと

し、市民への周知や膨大な事務量から相応の期間を選択していく。費用の全額は国費で賄うべきと考えている。

市長 国の政策であり、原案に沿って

市民に混乱等招かないよう事務を進めていきたい。